平成　23　年度　**事務事業マネジメントシート**　　作成日　平成　23　年　7　月　19　日作成

事務事業名	コード 11100 税務諸証明発行事務	施策評価項目名	財政の健全な運営		
政策名	総合計画体系 04 住民参画を基本とした協働のまち	所属部	総務部	所属課	税務課
施策名	02 行財政改革の推進	所属係		課長名	藤井　修身
基本事業名	01 効率的な行財政運営	古泉　昭美		電話番号	0883－72－7614
				（内線）	257
予算科目	会計 1 / 款 13 / 項 2 / 目 1　総務手数料	法令根拠	地方税法第20条の10、市手数料条例		
事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返 ↳（開始年度　昭和25　年度　～　）　□期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳（　年度　～　年度　）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

1、概要　市民からの収入・資産に係る公証事務事務として、地方税法、または市民税を目的とした自治事務として、各種税証明書の交付を行っている。
①納税関係　納税証明書（市民税・固定資産税・国保）軽自動車納税証明書（継続審査用）
②市・県民税関係　所得証明書、課税証明書、営業証明書
③固定資産税関係　評価証明書（土地・家屋）公課証明、資産証明
④その他　住宅用家屋証明等
2、業務　証明書の交付請求を受け、コンピューター等で確認して証明書を交付する。
（平成23年3月からは、所得証明書が市民課で交付できる様になった）

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費 財源内訳	国庫支出金		
	都道府県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)＋(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

22年度実績（22年度に行った主な活動）
申告の受付、証明書の発行。

23年度計画（23年度に計画している主な活動）
22年度と同じ。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
税証明の申告書。

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
証明書の正確・迅速な発行。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市の行政を効率的に運営する。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	証明書発行件数（有料）	件
イ	証明書発行件数（無料）	件
ウ	軽自動車納税証明書発行数	件

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	申請者	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	証明書発行回数	回
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市の行政が効率的に運営されていると感じている市民の割合	%
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込）	24年度（成行予測）	25年度（成行予測）	26 年度（成行予測）
投入量 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数		人	20	20	19	18	18	18	18
	延べ業務時間		時間	646	646	646	646	646	646	646
	人件費計（B）		千円	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455
トータルコスト(A)＋(B)			千円	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455
活動指標		ア	件	3,462	3,679	3,399	3,400	3,400	3,400	3,400
		イ	件			531	550	550	550	550
		ウ	件			1,762	1,800	1,800	1,800	1,800
対象指標		ア	人	2,778	2,971	2,464	3,000	3,000	3,000	3,000
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	回	3,462	3,679	5,692	5,750	5,750	5,750	5,750
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア	%							
		イ								
		ウ								

事務事業名	税務諸証明発行事務	所属部	総務部	所属課	税務課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地方税法第20条の10に基づく納税証明と地方自治法第2条第2項に基づく住民サービスの一環として証明書を発行している。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

個人情報保護条例の施行など、個人のプライバシーの保護を図る意識は年々強くなっている。納税証明は、その性格上個人の秘密に関わることが多く、その内容が第三者い漏れることの無いように慎重に取り扱う必要がある。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 住民サービスに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 地方税法第20条の10に基づく納税証明は、市町村に交付義務が課されている証明である。また、地方税法第20条の10に基づく納税証明以外の納税証明は、地方自治法第2条第2項に基づく住民サービスの一環としての市町村の公共事業に該当する証明であるので、市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 証明書の申請書だけなので適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 最低限の業務「時間で処理しているため、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 公共関与の妥当性で挙げたとおりであるので、納税証明発行事務を廃止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 納税証明の性格上、他の事業との統廃合・連携はありえない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 なし。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 納税証明の発行事務は、税務課職員全員で対応するため。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】

事務事業名	税務諸証明発行事務	所属部	総務部	所属課	税務課

3　評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)　☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策